

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	堺市産学公連携推進事業				シート番号	001-016
担当部署名	市長公室	局	政策企画	部	民間活力導入担当	課 評価責任者(課長名)
						峯

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	8	その他	後期実施計画の位置付け
			施策	1	その他	無
	2	事業開始年度	平成 28 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)				
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	大学等との連携事業の推進・拡充により地域の発展と活性化を図る。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体 (誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	大学、企業、本市				
	8	事業の目的 (どのような状況にしたいのか)	知の拠点である大学等が持つ知的・人的資源を最大限に活用し、幅広い分野で産業振興や地域課題の解決、人材育成等に資する産学公連携事業を実施することにより広く地域や社会の発展に寄与することを目的とする。				
	9	事業内容 (スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	堺市、経済界、金融機関からなる「堺市産学公連携推進協議会」を設立。 当協議会から産学公連携に関わる産業振興や地域課題の解決、人材育成等に資する連携事業を選定の上、大学等を対象に事業提案の公募を実施。優秀な事業提案のあった大学を採択し、採択大学に対しては事業実施のための経費を協議会から支出。大学で事業に取り組み、成果については実績報告書の提出を義務付けるなどして点検を行う。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					
		堺市産学公連携推進協議会					

Ⅲ. 投入量

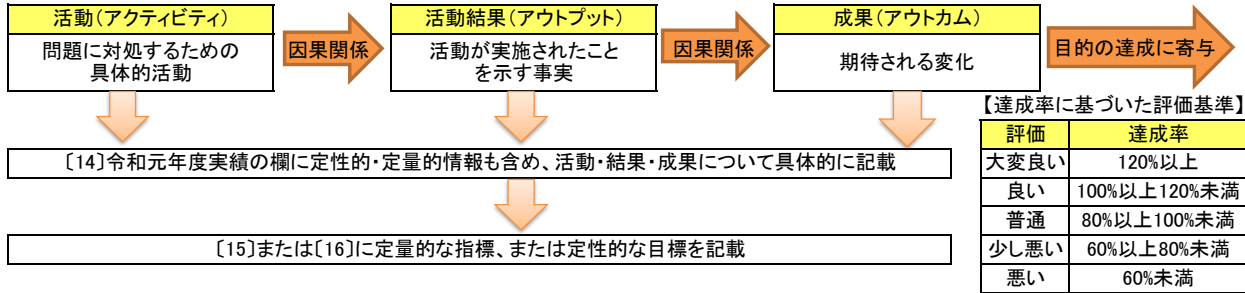
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11 事業費 (a)	千円	30,000	27,650	30,000	22,925	30,000	25,484	21,000
主な事業費内訳								
負担金	千円	30,000	27,650	30,000	22,925	30,000	25,484	21,000
報償費	千円							
需用費	千円							
使用料及び賃借料	千円							
財源内訳								
国・府支出金	千円					2,500	2,498	2,250
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
市債	千円							
その他()	千円							
一般財源	千円	30,000	27,650	30,000	22,925	27,500	22,986	18,750
12 人件費 (b)	千円	2,790	2,790	2,790	2,790	3,390	3,240	3,280
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	32,790	30,440	32,790	25,715	33,390	28,724	24,280

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	堺市産学公連携推進事業	シート番号	001-016
-------	-------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

		令和元年度実績							
活動実績と成果	14	<p>・産業振興や地域課題の解決に資する産学公連携事業について、大学等に対して事業提案の公募を実施した。 ・大学から提案された事業を堺市産学公連携推進協議会で採択し、採択を得た6事業(継続2事業、新規4事業(以下、参照))について、事業実施に必要な経費のうち、25,484,027円を負担している。</p> <p>【継続2事業】 ○農業生産技術継承・移転支援: 袋詰め培土で収益性が高いマトを試験栽培し、簡易で技術習得が容易な栽培手法の確立や普遍化を図る。(大阪府立大学) ○成長産業分野基礎的研究支援: 成長産業分野に活用できる大学のシーズと企業ニーズを結びつけるため、大学が中小企業を対象とした説明会、ニーズ収集を通して企業と研究者のマッチングを行い、共同研究を推進する。(大阪府立大学)</p> <p>【新規4事業】 ○運動習慣見える化: 市民を対象に活動度などのデータを収集し、対象者に計測データのフィードバック等の実施により、個人の健康状態にあった運動を継続できる仕組みづくりを提案し、習慣化による社会保障費の削減効果を検証する。(了徳寺大学) ○資産活用型市内活性化支援: 市内の歴史遺産を活用した訪客誘致対策や「中百舌鳥駅周辺」地域の活性化につながる施設や環境を提案する。あわせてICTを活用して訪客の動態を把握し、訪客ニーズに合わせたコンテンツの提供や情報発信等の機能を備えた「訪客誘致・振興知的サポートシステム」を構築する。(甲南大学) ○AIを活用した建築設計時の業務量削減に資する支援ツール作成: AIを活用し、設計事務所などから提出される設計図書の修正前後の差分チェックや過去資料のデータベースからの関連積算表を自動検索して内訳明細書をチェックする機能などを搭載したシステム開発をめざす。(大阪府立大学) ○保育士確保に向けた保育現場の新しい働き方モデルの調査・実証: 潜在保育士などの再就職支援の取組として、タイムシェアリング・タスクシェアリング型就労が保育現場にマッチするかなどを調査し、就業誘因に繋げる新しい働き方モデルを考案・実証し、保育現場での事業化をめざす。(大阪府立大学)</p> <p>・継続2事業については、令和元年度で調査・研究などの取組みが完了し、その成果をまとめた実績報告書が提出されている。</p>							
		15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			採択された事業提案	件	目標値	7	7	5	5
				実績値	7	7	6		
				達成率	100%	100%	120%		
		評価	良い	良い	大変良い				
		算出方法・設定根拠など		堺市産学公連携推進協議会で採択を得た事業数					
		16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			実績報告書が提出された事業	件	目標値	2	5	2	2
				実績値	2	5	2		
				達成率	100%	100%	100%		
		評価	良い	良い	良い				
		算出方法・設定根拠など		採択を得た事業のうち、調査・研究などの取組みが完了し、その成果をまとめた実績報告書が作成された事業数					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	採択された事業提案	件	7	7	6
	②	上記①にかかる年間経費	千円	30,440	25,715	28,724
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	4,348,571	3,673,571	4,787,333
備考(算出についての説明等)		事業内容により、実施年数(最長3年)及び負担金額が異なります。				
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	実績報告書が提出された事業	件	2	5	2
	②	上記①にかかる年間経費	千円	9,674	18,396	8,690
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	4,837,000	3,679,200	4,345,000
備考(算出についての説明等)		事業内容により、実施年数(最長3年)及び負担金額が異なります。				

業績の分析

19	<p>目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>・庁内の産学公連携事業に対するニーズを把握し、大学とのマッチングを積極的に行った結果、堺市産学公連携推進協議会で新規の4事業(項番14参照)が採択され、当初目標を上回る事ができた。 当該4事業については、次年度も事業を継続し、事業完了後は、適切に評価・検証を行う。</p> <p>・継続2事業について、進捗管理を適切に行い計画どおり事業は完了した。 ○農業生産技術継承・移転支援: 新規参入者や後継者が取り組みやすい栽培方法の事例として、トマトのバック(袋)栽培の検討を行い、栽培データをもとに、簡易マニュアルを作成した。 ○成長産業分野基礎的研究支援: 新エネルギーや健康・医療等の成長産業分野において新製品・新技術の開発のために必要な技術基盤形成に資する4つの研究テーマを設定し、各研究テーマにおいて、設定した技術課題を克服するための実験を重ねた結果、課題を克服しうるアプローチを発見することができた。</p>
----	---

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	堺市産学公連携推進事業	シート番号	001-016
-------	-------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 公民連携の推進のひとつとして、大阪府立大学をはじめ知の拠点である大学等が持つ知的・人的資源を最大限に活用し、地域課題や行政課題の解決等に資する連携事業を実施しているため。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 本年度実施の4事業のうち、2事業は、令和3年度に継続して実施することを予定しているため。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 令和3年度では、過年度からの継続事業を実施し、新規事業の募集を停止する予定。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 堺市産学公連携推進協議会の開催にあたっては、協議内容に応じて、3密を避けるため、書面開催で実施した。また、研究者に対して感染拡大防止を踏まえた連携事業の実施の徹底を依頼している。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 本事業自体が公民連携の推進事業である。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見	公民連携の推進のひとつの取組みであり、本年度実施している事業のうち、令和3年度に継続を予定している事業については、実施する必要がある。	